

平成 29 年 6 月 7 日 本会議(討論)

○一番(小林健二君) 私は、都議会公明党を代表し、豊洲市場移転問題に関する調査特別委員会の委員長口頭報告に対し、賛成の立場から討論を行います。

本委員会は、豊洲市場移転問題について、これまでの経緯や土地売買交渉、土壌汚染対策などを調査することを目的に、第一回定例会本会議において、起立総員により、地方自治法第百条に基づいて設置されました。

設置以降、百一日間、土日や祝日も返上して委員会を開催し、二十四人の証人の方に対し、五日間で合計二十三時間にわたる尋問を行いました。さらに、百七十四箱にも及ぶ記録の提出を受けるなど、精力的に調査検討を重ね、多様な観点から調査事項の解明をしてまいりました。

特に、土地売買や土壌汚染対策をめぐる交渉については、濱渦元副知事が主導し、赤星元政策報道室理事が交渉に当たった水面下交渉により、交渉記録も残さず、交渉結果をも水面下に隠蔽あるいは破棄したことが、豊洲市場移転問題の最大の問題であります。

東京都と東京ガスの間で交わされた平成十三年二月二十八日付の覚書の確認、平成十三年七月十八日付の基本合意の確認書、この二つの確認書は、東京都には保管されず、百条調査権によって、初めて東京ガス側には保管されていたことが明らかになりました。後に必要となった追加の土壌汚染対策の際に、都が多額の費用を負担する原因の一つとなり、都側に公式の交渉結果を残さない形で合意されていたという事実は、土地取得交渉をまとめるために、不透明な形で東京ガスの利益確保を図ったものと考えられます。

ゆえに、濱渦元副知事、赤星元理事の政治的、行政的責任は極めて重いものといわざるを得ません。特に、濱渦元副知事は、覚書の確認、基本合意の確認書が決して表には出ないという前提で各種メディアに発信してきたがゆえに、証人尋問での証言には明らかなほころびが生じてしまったものであります。

そもそも百条調査権の権能は、記録の提出と証人の出頭で行使されるものであります。この二つを照合しつつ真相を究明するものであり、その大前提として、記録の不提出と偽証には刑罰を定めているわけであります。

都議会自民党のご主張は、証人の証言をそのまま受けとめることに終始しており、提出された記録をメモとしか呼ばず、その信憑性のみを問うという姿勢では、百条調査権そのものを否定することになります。

さらに、自民党の顧問弁護士による偽証認定は困難との見解を披瀝されておりますが、法律の解釈、適用、事実認定についての見解は、往々にして弁護士や識者によっても分かれ得るものであります。事実、全ての尋問に立ち会った自民党委員からも、都議会自民党は偽証なしとの立場でしたが、私は、濱渦武生氏と赤星経昭氏は偽証の疑いありという見解ですと発表されております。この事実をどうご説明されるのでしょうか。

さて、本百条委員会では、突然の委員長辞職表明を受けて、委員長不信任動議の可決、二十日間に及ぶ委員長不在、委員会条例第十三条第二項による委員会招集が行われるなど、都議会史上初めてとなる困難な状況乗り越え、全容解明を進め、調査報告書として取りまとめられました。

こうした経過を踏まえ、今定例会では、公文書管理条例が新設されました。これに加えて公明党は、現状では議会の議決事項ではない公営企業にかかわる契約締結などの事務について、事前

に議会に報告する仕組みづくりも提案させていただいております。

本委員会の調査結果が今後の都政の発展に生かされることを強く希望し、委員長口頭報告に対する賛成討論を終わります。(拍手)